

## 第23 年金福祉事業団

### (事業概要について)

昭和41年度の貸付計画は、厚生年金保険施設資金貸付348億8210万円、船員保険施設資金貸付5億1790万円、国民年金施設資金貸付16億円計370億円で、これに対し貸付決定額は同額となっている。

41年度における貸付実行額は、前年度貸付決定に基づいて本年度に貸付実行した分を含め厚生年金保険施設資金貸付325億0130万円、船員保険施設資金貸付2億4020万円、国民年金施設資金貸付16億9820万円計344億3970万円で、この原資については資金運用部資金の借入金を充当している。貸付実行額を施設別にみると住宅228億3470万円、病院55億8120万円、厚生福祉施設60億2380万円となっている。貸付実行額から回収額44億5570万余円を差し引いた年間純増加額は299億8399万余円であり、年度末貸付残高は1017億2756万余円となっている。

41年度末において弁済期限を6箇月以上経過した元金延滞額は5011万余円（うち1年以上延滞のもの4080万余円）で、前年度末に比べて1489万余円（1年以上延滞のもの677万余円）増加している。

### (損益について)

41年度においては、貸付金利息54億5082万余円、政府交付金10億1951万余円等の収益65億0052万余円、借入金利息55億4140万余円、業務委託費8億4488万余円等の費用65億2728万余円で、差引き2675万余円の損失となっている。

検査の結果、次のとおり留意を要すると認められるものがある。

### (貸付けの適正化について)

年金福祉事業団は厚生年金保険適用事業所の事業主等に対し長期かつ低利の資金を直

接または委託金融機関を通じて貸し付けているが、このうち、昭和42年中、128件39億2830万円（うち委託金融機関取扱分121件38億2430万円）について貸付けおよび貸付け後の管理の状況を調査したところ、業務方法書に定める貸付けの限度をこえて貸し付けていたり、貸付金により建設した施設の一部が貸付けの目的以外に使用されていたりしていたため繰上償還を要すると認められるものが委託金融機関取扱分で14件5911万余円見受けられたので、借受人および委託金融機関に対し本貸付制度の趣旨を徹底させ、とくに、委託金融機関に対しては監査を強化し、貸付対象事業費の把握および施設の使用状況の調査確認を励行させる必要があると認められる。



## 第24 畜産振興事業団

畜産振興事業団の昭和41事業年度末の資本金は30億6120万円（うち政府出資27億円）である。

（事業概要について）

### （1）畜産物の価格安定に関する業務

指定食肉（豚枝肉）の買入れの業務においては、年度当初の買入計画は13,992トン42億8389万余円であったが、41年度中、中央卸売市場における売買相場が農林大臣の定めた安定基準価格を下回るすう勢にあったので32,501トンを99億3828万余円で買入れたが、指定食肉の相場は年間を通じ安定基準価格付近で低調に推移し市況の回復をみるにはいたらなかった。

しかして、買入れた枝肉は大部分を部分肉に委託加工のうえ冷蔵倉庫等に保管しており、その41事業年度末における保管量は前事業年度買入れ分を合わせ部分肉22,703トン、枝肉426トン、たな卸資産価額は保管費および金利計10億5106万余円を含め115億5931万余円となっている。

指定乳製品等の輸入および売渡しの業務においては、41年度中指定乳製品の価格が農林大臣の定めた安定指標価格をこえて騰貴する状況であったので、脱脂粉乳15,750トン、バター9,139トン等を80億2903万余円で輸入し、脱脂粉乳15,133トン、バター9,020トン等を127億9863万余円で売り渡したが、同年度中の指定乳製品の価格は安定指標価格を上回る価格で推移した。

輸入牛肉の買入れおよび売渡しの業務においては、41年9月から12月までの間の牛肉需要期に売り渡すことを目標としてオーストラリア産、ニュージーランド産の牛肉4,987トンを20億3263万余円で買入れたが、年度中に売り渡したのはうち1,985

トンにすぎなかった。

### （2）その他の業務

債務保証業務においては、事業団に出資している乳業者の債務を保証した額は44億8796万余円、償還等により減少した保証額は47億4825万余円で、年度末の保証残高は16億0745万余円となっている。

助成業務においては、学校給食用牛乳供給事業に対し48億7510万余円、食肉の農村消費促進の事業等に対し4858万余円を補助したほか社団法人全国鶏卵価格安定基金に2億円を出資した。41事業年度末の出資先は19法人で、出資総額は11億7659万円となっている。

加工原料乳生産者補給交付金の交付業務においては、指定生乳生産者団体に対し、加工原料乳737,600トンについての生産者補給金に充てるため38億5026万余円を交付した。

（資金について）

41事業年度の所要資金390億5388万余円については、前事業年度からの繰越金40億6046万余円、学校給食用牛乳供給事業補助の財源に充てるための政府交付金50億円、加工原料乳生産者補給交付金の交付業務の財源に充てるための政府交付金30億2557万余円、農林中央金庫からの借入金122億4950万円、輸入乳製品等の売渡収入134億8027万余円等を充当している。

（損益について）

41事業年度の損益は、利益363億3813万余円、損失316億8742万余円で、差引き46億5071万余円の当期純益金を生じており、これを勘定別にみると、一般勘定では3億2652万余円、輸入牛肉勘定では1億0459万余円、債務保証勘定では367万余円、補給金等勘定では42億1591万余円の純益金を生じ、助成勘定では利益損失同額となって



いる。なお、当期純益金については、8367 万余円を助成勘定に繰り入れ、45 億 6704 万余円を積立金として積み立てた。

検査の結果、次のとおり留意を要すると認められるものがある。

(学校給食用牛乳供給事業に対する補助について)

畜産振興事業団で、昭和 41 事業年度中、学校給食用牛乳供給事業を行なう 919 業者に対し、学校給食用として供給した国内産の生乳または牛乳の量に応じて経費の一部を補助するため 48 億 7510 万余円を都道府県を通じて交付している。しかして、本院において 45 供給事業者の実情を調査した結果によれば、還元乳相当分またはフルーツ牛乳等本制度の本旨からみて補助の対象としては適当でないと思われるものに対し補助金を交付しているものが 12 業者あったが、今後、供給事業者等に対し制度の趣旨を周知徹底させるとともに十分な指導に努めるよう配慮の要があると認められる。

## 第25 産炭地域振興事業団

産炭地域振興事業団の昭和 41 事業年度末の資本金は 83 億 7500 万円（全額政府出資）で、前事業年度末に比べて 26 億 7500 万円増加している。

(事業概要について)

産炭地域振興事業団は、石炭鉱業の不況により疲弊の著しい産炭地域において鉱工業等の振興を図るため、従来行なっていた土地造成、融資等の業務のほか、41 事業年度から新たに工業用水道による工業用水の供給および出資の業務を行なうこととなった。

41 事業年度に実施した事業のうち、土地等造成事業では、鉱工業等用地 291 万余平方メートルを完成する計画に対し、既往事業年度からの継続分を含め 737 万余平方メートルを実施し、うち 178 万余平方メートルを完成している。これに要した土地等造成費の支出決定済額は、予算現額 39 億 9006 万余円に対し 27 億 1246 万余円で、12 億 7114 万余円を翌事業年度に繰り越している。しかして、41 事業年度末までの完成面積は 491 万余平方メートルとなっているのに対し譲渡面積は 162 万余平方メートルで譲渡割合は 33.1 %となっている。

融資事業では、前事業年度からの繰越し分を含め 54 億 7245 万円の設備資金を貸し付けるほか、41 事業年度から新たに長期運転資金 5 億円の貸付けを行なう計画に対し、貸付けの契約をしたものは設備資金 35 億 9630 万円、長期運転資金 4 億 6500 万円計 40 億 6130 万円で、19 億 1115 万円を翌事業年度に繰り越している。

工業用水道事業では、福岡県鞍手地区の造成用地に進出する企業等に対し工業用水 1 日当たり 2 万立方メートルを供給することを目的として総額 3 億 5500 万円で工業用水道の建設を行なう計画に対し、41 事業年度中に 2 億 4351 万余円で工事の発注等を行なっている。また、出資事業では、ぼた利用による軽量骨材の製造を目的として 41 年 11 月



設立された日本軽量骨材株式会社に対し、その資本金の半額 5000 万円の出資を行なっている。

(資金について)

41 事業年度の所要資金 82 億 1314 万余円については、前事業年度からの繰越金 7 億 3401 万余円、政府出資金 26 億 7500 万円、資金運用部資金の借入金 32 億円、貸付金償還金 8 億 0709 万余円等を充当している。

(損益について)

41 事業年度の損益は、土地等造成資産売上高 8 億 6724 万余円、貸付金利息収入 4 億 3052 万余円等の収益 13 億 7356 万余円、土地等造成資産売上原価 8 億 6724 万余円、融資事業総係費 4 億 6868 万余円等の費用 14 億 3678 万余円で、差引き 6322 万余円の損失となっている。

## 第26 日本原子力研究所

日本原子力研究所の昭和 41 事業年度末の資本金は 543 億 9889 万余円（うち政府出資は現物出資 2 億 6344 万余円を含め 526 億 4384 万余円）で、前事業年度末に比べて 81 億 0645 万円増加している。

(事業概要について)

41 事業年度において、原子炉等の建設については、大洗研究所において材料試験炉の建家新築第 3 期工事および原子炉圧力容器等のすえ付けを行なっており、東海研究所において高速炉臨界実験装置特別研究棟が 42 年 3 月完成した。また、試験研究等については、東海研究所において高速増殖炉および新型転換炉に関する研究等の動力炉の開発、原子炉等の運転管理等を行なっており、高崎研究所において繊維のグラフト重合等の放射線化学の開発等を行なっている。

41 事業年度の支出決算額は、予算現額 96 億 8751 万余円に対し、原子炉の建設、運転管理に要した原子炉費 24 億 7412 万余円、動力炉の開発等に要した研究費 28 億 1030 万余円、ラジオアイソトープの製造等に要した事業費 1 億 6695 万余円、一般管理運営費 27 億 9476 万余円計 82 億 4615 万余円で、14 億 0822 万余円を翌事業年度に繰り越し、3313 万余円を不用額としている。

(資金について)

41 事業年度の所要資金 100 億 6930 万余円については、前事業年度からの繰越金 16 億 5719 万余円、政府出資金 80 億 6400 万円等を充当している。

(損益について)

41 事業年度の損益は、施設利用収入 1784 万余円、受取利息 1 億 0894 万余円等の利益 2 億 3628 万余円、試験研究費 51 億 9099 万余円等の損失 59 億 8321 万余円で、差引き



57億4693万余円の損失を生じ、これに前事業年度からの繰越欠損金220億2113万余円を合わせ277億6807万余円を繰越欠損金として翌事業年度に繰り越している。

## 第27 東北開発株式会社

東北開発株式会社の昭和41営業年度末の資本金は74億1000万円（うち政府出資73億0750万円）で、前営業年度末に比べて14億円増加している。

### （事業概要について）

41営業年度は同会社再建5箇年計画の第3年度に当たっており、そのおもな生産品の販売については、セメント52万2千トン、カーバイド3万9千余トン、ハードボード1万8千余トンを計画したが、これに対する実績はセメント55万3千余トン、カーバイド4万余トン、ハードボード2万3千余トンとなっている。

41営業年度の新規事業は、投融資事業等3億1500万円、化工事業の整備等16億円計19億1500万円の計画に対し、実績は投融資事業等については東北ホモボード工業株式会社に対する融資等1億8288万余円、化工事業の整備等については下北開発事業の一環として41年5月設立されたアツギむつナイロン株式会社に対する出資および融資3億円計4億8288万余円で、計画を14億3211万余円下回っているが、これは化工事業の整備計画が具体化しなかったことなどによるものである。また、前営業年度からの繰越事業で41営業年度に実施したものは会津ハードボード工場の整備等2億9590万余円である。

### （資金について）

41営業年度の所要資金104億9021万余円については、前営業年度からの繰越金12億1457万余円、政府出資金14億円、社債発行による収入金10億円、銀行からの借入金7億8000万円、営業収入55億9352万余円等を充当している。

### （損益について）

41営業年度の損益は、経常損益においては営業収益61億5339万余円、営業外収益3



億 5060 万余円計 65 億 0399 万余円の収益に対し、営業費用 58 億 1019 万余円、営業外費用 11 億 4210 万余円計 69 億 5229 万余円の費用で、差引き 4 億 4829 万余円の損失を生じており、また、特別損益においては特別利益 1 億 2596 万余円および特別損失 2 億 4709 万余円があったため、当期損失金は 5 億 6943 万余円となっている。これを事業別等についてみると、セメント事業で 1 億 4272 万余円の利益、化工事業で 1 億 5049 万余円、ハードボード事業で 1 億 8216 万余円、本社部門で 3 億 7949 万余円の損失となっている。しかし、同営業年度末の欠損金累計額は 78 億 2957 万余円で、資本金の額を 4 億 1957 万余円上回っている。

なお、上記損失金 5 億 6943 万余円は、再建 5 箇年計画における第 3 年度の予想損失金 3 億 8509 万余円を 1 億 8434 万余円上回っている。これはセメント事業では市況に支えられてはじめて年度計画を上回る実績をあげたが、化工事業で整備等が進ちよくしなかったこと、ハードボード事業でダプレボード等二次加工品の加工を委託している設立後間もないカイハツボード加工株式会社に対する指導が十分でなかったため予期の成果をあげることができなかったことなどによるものと認められるので、なお各事業の合理化について一層の努力の要があると認められる。

## 第28 電源開発株式会社

電源開発株式会社の昭和 41 営業年度末の資本金は 646 億円（うち政府出資 645 億円）で、前営業年度末に比べて 20 億円増加している。

（事業概要について）

41 営業年度における発電設備等の建設工事は、前営業年度からの継続および新規を合わせ、水力発電設備では長野等 6 地点、石炭火力発電設備では礪子等 3 地点、送電設備では阪奈線等 4 線、変電設備では西東京変電設備等 4 箇所の計画に対し、新規の水力発電設備早明浦地点を除き計画どおり実施しており、これらに要した設備資金の総額は 306 億 2171 万余円となっている。なお、池原発電所において 20 万 6000 キロワット増設工事が完成したことにより 41 営業年度末の水力発電設備は 37 地点、認可最大総出力 295 万余キロワットとなった。

（資金について）

41 営業年度の設備資金 306 億 2171 万余円については、政府出資金 20 億円、資金運用部資金の借入金 153 億円、余剰農産物資金融通特別会計からの借入金 17 億円、国際復興開発銀行からの借入金 22 億 0998 万余円、社債発行による収入金 24 億円、その他自己資金等を充当している。

（損益について）

41 営業年度の損益は、経常収益 456 億 0533 万余円、経常費用 455 億 7027 万余円で、差引き 3505 万余円の利益を生じたが、法人税等 2479 万余円を差し引き当期利益は 1026 万余円となっている。これを前営業年度に比べると、経常収益で 32 億 3244 万余円、経常費用で 32 億 6946 万余円増加し、利益で 30 万余円減少している。経常収益が増加したのは、前記池原発電所の出力が増大したことなどのため、販売電力量 89 億 7902 万余



キロワットアワー、販売電力料 408 億 4068 万余円となり、前営業年度に比べてそれぞれ 5.2%、5.7% の伸びを示したことなどによるものであり、一方、経常費用が増加したのは、減価償却費、支払利息、固定資産税等が増加したことおよび 41 営業年度において初めて湯水準備金引当として 2 億 0055 万余円を計上したことによるものである。

## 第29 日本航空株式会社

日本航空株式会社の昭和 41 営業年度末の資本金は 224 億 2100 万円（うち政府出資 130 億円）で、前営業年度末に比べて 25 億 8700 万円増加している。

### （事業概要について）

41 営業年度における定期航空運送事業は、41 年 11 月からサンフランシスコ、ニューヨーク間、42 年 3 月から ニューヨーク、ロンドン間の運航を開始して世界一周路線を開設したほか、既設路線の増便、寄航地の増加等を行なっている。しかして、同営業年度末における定期運航路線は国際線 19 路線、国内線 5 路線となっている。

41 営業年度の旅客輸送についてみると、国際線では輸送能力 53 億 9745 万余座席料（座席数に区間距離を乗じたもの）に対し輸送実績は 29 億 4220 万余旅客料（旅客数に区間距離を乗じたもの）で座席利用率は 54.5% となっており、国内線では 24 億 8198 万余座席料に対し 13 億 4523 万余旅客料で座席利用率は 54.1% となっている。しかして、前営業年度の実績と比べると、輸送能力では国際線 25.4%、国内線 22.5%、輸送実績では国際線 32.7%、国内線 17.8% の増加となっている。

41 営業年度末における所有航空機数は、年度中に新たに長距離ジェット機ダグラス DC-8 型および同 DC-8 F 型各 1 機、短距離ジェット機ボーイング 727 型 4 機を購入し、一方、旧型となったレシプロ機ダグラス DC-6 B 型 3 機を売り払ったため、40 機（うち訓練機 4 機）となっている。

41 営業年度における航空機材および地上施設に対する設備投資額は 181 億 3627 万余円で、前営業年度に比べて 41 億 7987 万余円減少している。

### （資金について）

41 営業年度の所要資金 873 億 0782 万余円については、前営業年度からの繰越金 105



億 8884 万余円、政府出資金 15 億円、民間出資金 10 億 8700 万円、ワシントン輸出入銀行等からの借入金 81 億 9756 万余円、営業収入 648 億 0280 万余円等を充当している。

(損益について)

41 営業年度の損益は、経常損益においては営業収益 671 億 5367 万余円、営業外収益 13 億 5612 万余円計 685 億 0980 万余円の収益に対し、営業費用 589 億 2945 万余円、営業外費用 41 億 0735 万余円計 630 億 3680 万余円の費用で、差引き 54 億 7299 万余円の利益を生じたが、これから租税特別措置法(昭和 32 年法律第 26 号)の規定により同営業年度にはじめて実施した航空機材についての割増償却額 48 億 0773 万余円の特別損失および法人税等の引当額 1 億 9200 万円を差し引き当期利益金は 4 億 7326 万余円となっており、これを前営業年度に比べると 6 億 9049 万余円の減少となっている。なお、41 営業年度における経常利益を路線別についてみると、国際線では 47 億 5816 万余円、国内線では 7 億 1482 万余円となっており、前営業年度に比べて国際線では 15 億 2492 万余円、国内線では 4 億 7331 万余円増加している。

41 営業年度においては、航空運送事業の著しい発展とくに 45 営業年度以降に予定される新大型ジェット機の就航等による現有航空機の陳腐化に対処し経営基盤の強化を図るため、従来 10 年であったジェット航空機材の償却年数を国際線機材については 6 年、国内線機材については 7 年に短縮しており、これによる減価償却費の増加額は約 32 億円である。

### 第30 日本放送協会

日本放送協会の昭和 41 事業年度末の資本は 500 億円で、前事業年度末に比べて 100 億円増加しているが、これは積立金からの組入れがあったためである。

(事業概要について)

41 事業年度の放送網建設計画は、テレビジョンにおいては総合放送 120 局、教育放送 120 局の建設、ラジオにおいては第 2 放送 2 局の増設および超短波放送 40 局の建設を完成することとしているが、前事業年度からの繰越し分を含めた建設実績は、テレビジョンにおいては総合放送 134 局、教育放送 131 局の建設、ラジオにおいては第 2 放送 4 局の増設および超短波放送 26 局の建設を完成した。この結果、41 事業年度末では、テレビジョンにおいては総合放送 530 局、教育放送 517 局、ラジオにおいては第 1 放送 170 局、第 2 放送 133 局、超短波放送 106 局となり、全国総世帯数に対する聴視可能世帯数の比率は、テレビジョンにおいては総合放送 95%、教育放送 94%、ラジオにおいては第 1 放送 99.7%、第 2 放送 98.4%となった。

しかして、41 事業年度の建設費の決算額は、テレビ、ラジオ放送網建設費 50 億 2323 万余円、演奏所整備費 58 億 2643 万余円、テレビ、ラジオ放送設備整備費 49 億 3440 万余円、その他一般施設整備費等 14 億 9754 万余円計 172 億 8160 万余円で、前事業年度の決算額に比べて 10 億 9472 万余円増加している。

受信契約件数は、契約甲(すべての種類の放送の受信についての契約)においては、41 事業年度末には 1924 万余件で前事業年度末に比べて 102 万余件(5.6%)増加しているが、その増加割合は鈍化の傾向を示しており、また、契約乙(ラジオ放送だけの受信についての契約)においては、41 事業年度末には 240 万余件で前事業年度末に比べて 3 万余件(1.6%)増加している。



(資金について)

41 事業年度の所要資金 904 億 3732 万余円については、前事業年度からの繰越金 36 億 9451 万余円、放送債券償還積立金戻入 24 億 6280 万円、長期借入金 29 億円、債券発行による収入金 9 億 9460 万円、受信料収入 737 億 5879 万余円等を充当している。

(損益について)

41 事業年度の損益は、事業収入 752 億 2999 万余円に対し事業支出 662 億 1378 万余円であり、資本支出充当 72 億 2986 万余円、当期剰余金 17 億 8635 万余円となっていて、前事業年度に比べると事業収入で 39 億 2869 万余円、事業支出で 55 億 1967 万余円増加し、資本支出充当で 15 億 5712 万余円、当期剰余金で 3384 万余円減少している。

### 第3節 会計事務職員に対する検定

#### 第1 現金出納職員に対する検定

昭和 41 年 12 月から 42 年 10 月までの間に、現金出納職員が現金を亡失した事実について当該機関から報告を受理したものは 2 件 1,603,230 円、その処理をしたものは 1 件 1,474,200 円で、弁償責任があると検定したものはない。

機 関 名	報 告 受 理		処 理 済 み	
	件	千円	件	千円
日 本 専 売 公 社	1	129		
農 林 漁 業 金 融 公 庫	1	1,474	1	1,474
計	2	1,603	1	1,474

#### 第2 物品管理職員に対する検定

昭和 41 年 12 月から 42 年 10 月までの間に、物品管理職員が物品を亡失または損傷した事実について当該機関から報告を受理したものは日本専売公社分 45 件 99,157,203 円で、このうち処理を了したものは 42 件 97,617,161 円であり、これらはいずれも火災等によりたばこおよび塩を亡失または損傷したものであるが、弁償責任があると検定したものはない。



付表第1 昭和41年度一般会計決算未確認額表 (昭和42年11月28日現在)

歳出、所管、組織、項	証 明 庁 金	額	事	由
		円		円
総 理 府				
(組織) 防 衛 本 庁				
(項) 防 衛 本 庁 防衛庁調達実施本部	13,152,288,941	{前金払の精算未了 7,393,668,941 概算払の精算未了 5,758,620,000}		
			(通信機器、武器等の製造請負代金または購入代金(アメリカ合衆国政府との軍事有償援助(以下「軍事有償援助」という。)にかかるものを含む。)として前金払または概算払したものであるが、一部未納入などのため)	
(項) 研 究 開 発 費 同	414,896,010	{前金払の精算未了 62,534,010 概算払の精算未了 352,362,000}		
			(航空機、計器等の製造請負代金または購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払または概算払したものであるが、未納入などのため)	
(項) 航 空 機 購 入 費 同	5,156,342,241	{前金払の精算未了 3,390,238,241 概算払の精算未了 1,766,104,000}		
			(航空機、航空機部品等の製造請負代金として前金払または概算払したものであるが、一部未納入などのため)	
(項) 艦 船 建 造 費 同	293,596,000	前金払の精算未了		
			(艦船の製造請負代金として前金払したものであるが、未納入のため)	
(項) 昭 和 38 年 度 甲 II 型 警 備 艦 建 造 費 同	83,520,718	同		
			(武器等の購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、一部未納入のため)	
(項) 昭 和 38 年 度 潜 水 艦 建 造 費 同	6,714,000	同		
			(艦船機器の購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、未納入のため)	
(項) 昭 和 39 年 度 甲 II 型 警 備 艦 建 造 費 同	881,717,896	同		
			(武器、艦船等の製造請負代金または購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、一部未納入などのため)	
(項) 昭 和 39 年 度 潜 水 艦 建 造 費 同	592,144,000	{前金払の精算未了 508,000,000 概算払の精算未了 84,144,000}		
			(艦船等の製造請負代金として前金払または概算払したものであるが、未納入のため)	
(項) 昭 和 40 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費 同	633,244,190	前金払の精算未了		
			(艦船、艦船機器等の製造請負代金または購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、未納入のため)	
(項) 昭 和 40 年 度 甲 II 型 警 備 艦 建 造 費 同	992,415,459	同		
			(艦船、艦船機器等の製造請負代金または購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、未納入などのため)	

歳出、所管、組織、項	証 明 庁 金	額	事	由
		円		円
(項) 昭 和 40 年 度 潜 水 艦 建 造 費	防衛庁調達実施本部	579,025,712	前金払の精算未了	
				(艦船、通信機器等の製造請負代金または購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、未納入のため)
(項) 昭 和 41 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	同	669,413,000	同	
				(艦船等の製造請負代金として前金払したものであるが、未納入のため)
(項) 昭 和 41 年 度 甲 II 型 警 備 艦 建 造 費	同	1,224,920,696	{前金払の精算未了 992,320,696 概算払の精算未了 232,600,000}	
				(艦船、武器部品等の製造請負代金または購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払または概算払したものであるが、未納入などのため)
(項) 昭 和 41 年 度 潜 水 艦 建 造 費	同	920,393,000	前金払の精算未了	
				(艦船等の製造請負代金として前金払したものであるが、未納入のため)
(項) 昭 和 41 年 度 練 習 艦 建 造 費	同	149,400,000	同	
				(艦船の製造請負代金として前金払したものであるが、未納入のため)
(項) 施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費	同	394,937	同	
				(需品の購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、一部未納入などのため)
計		25,750,426,800	{前金払の精算未了 17,556,596,800 概算払の精算未了 8,193,830,000}	



付表第2 既往年度一般会計決算未確認額表 (昭和42年11月28日現在)

年度、歳出、所管、組織、項	前年度までの未確認額 円	本年度確認額 円	未 確 認 残 額		
			金 額	証 明 庁 事	由 円
昭和38年度					
歳 出					
総 理 府					
(組織) 防 衛 本 庁					
(項) 防 衛 本 庁	1,509,458,975	1,426,949,405	82,509,570	防衛庁調達実施本部	前金払の精算未了
				(武器等の購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、一部未納入などのため)	
(項) 艦 船 建 造 費	80,599,649	33,812,405	46,787,244	同	同
				(弾薬等の購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、一部未納入などのため)	
(項) 昭和38年度潜水艦建造費	565,351,720	554,100,000	11,251,720	同	同
				(武器の購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、一部未納入のため)	
計	2,155,410,344	2,014,861,810	140,548,534		
昭和39年度					
歳 出					
総 理 府					
(組織) 防 衛 本 庁					
(項) 防 衛 本 庁	8,344,375,632	7,008,289,655	1,336,085,977	防衛庁調達実施本部	前金払の精算未了 377,130,977 概算払の精算未了 958,955,000
				(通信機器、通信機器部品等の製造請負代金または購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払または概算払したものであるが、一部未納入などのため)	
(項) 艦 船 建 造 費	85,883,581	72,380,950	13,502,631	同	前金払の精算未了
				(艦船機器の購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、一部未納入のため)	
(項) 昭和36年度潜水艦建造費	17,077,651	988,135	16,089,516	同	同
				(艦船機器の購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、一部未納入のため)	
(項) 昭和38年度潜水艦建造費	574,673,215	568,404,535	6,268,680	同	同
				(艦船機器の購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、一部未納入のため)	
(項) 昭和39年度甲Ⅱ型警備艦建造費	431,840,000	299,000,000	132,840,000	同	同
				(武器の購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、一部未納入のため)	

年度、歳出、所管、組織、項	前年度までの未確認額 円	本年度確認額 円	未 確 認 残 額		
			金 額	証 明 庁 事	由 円
(項) 昭和39年度潜水艦建造費	592,540,000	113,500,000	479,040,000	防衛庁調達実施本部	前金払の精算未了
				(艦船の製造請負代金として前金払したものであるが、未納入のため)	
計	10,046,390,079	8,062,563,275	1,983,826,804		
昭和40年度					
歳 出					
総 理 府					
(組織) 防 衛 本 庁					
(項) 防 衛 本 庁	10,612,353,858	5,687,202,253	4,925,151,605	防衛庁調達実施本部	前金払の精算未了 1,087,355,605 概算払の精算未了 3,837,796,000
				(通信機器、武器等の製造請負代金または購入代金(軍事有償援助にかかるものを含む)として前金払または概算払したものであるが、一部未納入などのため)	
(項) 研究開発費	642,475,370	343,853,370	298,622,000	同	概算払の精算未了
				(航空機の製造請負代金として概算払したものであるが、未納入のため)	
(項) 航空機購入費	5,001,267,130	4,055,382,130	945,885,000	同	前金払の精算未了 719,810,000 概算払の精算未了 226,075,000
				(航空機の製造請負代金として前金払または概算払したものであるが、一部未納入のため)	
(項) 艦 船 建 造 費	676,654,728	654,840,000	21,814,728	同	前金払の精算未了
				(艦船機器の購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、一部未納入などのため)	
(項) 昭和38年度甲Ⅱ型警備艦建造費	741,433,456	633,178,000	108,255,456	同	同
				(艦船機器等の購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、一部未納入などのため)	
(項) 昭和39年度甲Ⅱ型警備艦建造費	2,141,787,000	113,747,760	2,028,039,240	同	同
				(艦船、武器等の製造請負代金または購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、未納入などのため)	
(項) 昭和39年度潜水艦建造費	660,598,640	105,991,800	554,606,840	同	同
				(艦船、通信機器等の製造請負代金または購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、未納入などのため)	



年度、歳出、所管、組織、項	前年度までの 未確認額 円	本年度確認額 円	未 確 認 残 額		
			金 額 円	証 明 庁 事 円	由 円
(項) 昭和40年度甲型 警備艦建造費  (艦船の製造請負代金として前金払したものであるが、未納入のため)	666,000,000	293,500,000	372,500,000	防衛庁調達 実施本部	前金払の精算 未了
(項) 昭和40年度甲Ⅱ 型警備艦建造費  (艦船、艦船機器等の製造請負代金または購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払または概算払したものであるが、未納入などのため)	1,056,414,000	0	1,056,414,000	同	前金払の精算 未了 822,414,000 概算払の精算 未了 234,000,000
(項) 昭和40年度潜水 艦建造費  (艦船等の製造請負代金として前金払したものであるが、未納入などのため)	858,393,000	102,893,000	755,500,000	同	前金払の精算 未了
(項) 施設整備等附帯 事務費  (需品の購入代金(軍事有償援助にかかるもの)として前金払したものであるが、一部未納入などのため)	24,861,402	11,843,550	13,017,852	同	同
計	23,082,238,584	12,002,431,863	11,079,806,721		
合 計	35,284,039,007	22,079,856,948	13,204,182,059		

付表第3 既往年度各特別会計決算未確認額表 (昭和42年11月28日現在)

年度、所管、会計名、歳出、勘 定名、項	前年度までの 未確認額 円	本年度確認額 円	未 確 認 残 額		
			金 額 円	証 明 庁 事 円	由 円
昭和38年度 農 林 省 漁船再保険 歳 出 普 通 保 険 勘 定					
(項) 漁船再保険費	50,715,000	25,893,000	24,822,000	水産庁	証明済調査中 13,500,000 回答済調査中 11,322,000
					(高知県漁船保険組合に対して支払った再保険金であるが、その支払原因となった保険事故につき海難審判の裁決をまってなお調査する必要があるため)
昭和39年度 建 設 省 道路整備 歳 出					
(項) 道路事業費	18,356,411	0	18,356,411	北陸地方 建設局	不正行為に関 し調査中
					(国道17号線の改築工事に伴う土地の買収費等として支出したものであるが、関係職員がこれを領得したことについて起訴されており、判決をまってなお調査する必要があるため)
合 計	69,071,411	25,893,000	43,178,411		



1871

1872

1873

1874

1875

1876

1877

1878

1879

1880

1881

1882

1883

1884

1885

1886

1887

1888

1889

1890

1891

1892

1893

1894

1895

1896

1897

1898

1899

1900

1901

1902

1903

1904

1905

1906

1907

1908

1909

1910

1911

1912

1913

1914

1915

1916

1917

1918

1919

1920

1921

1922

1923

1924

1925

1926

1927

1928

1929

1930

1931

1932

1933

1934

1935

1936

1937

1938

1939

1940

1941

1942

1943

1944

1945

1946

1947

1948

1949

1950

1951

1952

1953

1954

1955

1956

1957

1958

1959

1960

1961

1962

1963

1964

1965

1966

1967

1968

1969

1970

1971

1972

1973

1974

1975

1976

1977

1978

1979

1980

1981

1982

1983

1984

1985

1986

1987

1988

1989

1990

1991

1992

1993

1994

1995

1996

1997

1998

1999

2000

2001

2002

2003

2004

2005

2006

2007

2008

2009

2010

2011

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

2020

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

2028

2029

2030

2031

2032

2033

2034

2035

2036

2037

2038

2039

2040

2041

2042

2043

2044

2045

2046

2047

2048

2049

2050

2051

2052

2053

2054

2055

2056

2057

2058

2059

2060

2061

2062

2063

2064

2065

2066

2067

2068

2069

2070

2071

2072

2073

2074

2075

2076

2077

2078

2079

2080

2081

2082

2083

2084

2085

2086

2087

2088

2089

2090

2091

2092

2093

2094

2095

2096

2097

2098

2099

2100

1871

1872



BZ  
4  
04  
3.8  
18627  
00016532

(大蔵省印刷局製造)